

事務事業実績測定調書

R5調書番号 328

事務事業名称	市立幼稚園入園料・保育料徴収管理事務									
測定年度	2023(R5)年度		部	子ども未来部		課	保育幼稚園入園課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	1988(S63)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市立幼稚園条例、枚方市立幼稚園保育料等に関する規則				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市立幼稚園に児童を通わす保護者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	滞納者が存在する。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始されるため、それ以前の未納の市立幼稚園保育料がなくなる状態。				
事業概要	保育料の調定・徴収。 保育料の減免措置に関する事務。減免申請書の審査事務。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			未納の市立幼稚園保育料がなくなる。				未納の市立幼稚園保育料について徴収する。			
指標設定	指標説明		滞納繰り越し額(未納額)				未納の市立幼稚園保育料に対する徴収額			
			単位 円				単位 円			
	指標種類		減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	目標 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
			347,300	253,300	159,300	65,300	94,000	94,000	94,000	94,000
		実績	383,300	367,700	270,400	270,400	54,900	15,600	97,300	0
	達成度		-214%				0%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.10
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	786	781	790		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	786	781	790		
	物件費計	0	0	0	3	0.0%
歳出計		787	781	790		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	0	0	3	

5. 総括的分析

総括的分析	令和元年より幼児教育・保育の無償化が始まり、令和2年度以降は滞納者分のみ徴収管理を行っている。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	子ども・子育て支援システムを活用して各市立幼稚園における利用者負担額(保育料)の徴収事務を管理し、適切な調定・徴収・減免処理等を行っていく。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を実施しているため、引続き未納の保育料についての整理を行う。

事務事業実績測定調査

R5調書番号 329

事務事業名称	保育所入所、保育料徴収事務									
測定年度	2023(R5)年度		部	子ども未来部		課	保育幼稚園入園課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち								
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	児童福祉法第24条・子ども・子育て支援法附則第6条第4項、枚方市教育・保育給付認定及び保育所等の利用調整に関する規則				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市内保育所に児童を通わす保護者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	滞納者が存在する。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	滞納者が存在せず、第2子以降保育料が無料化されている状態。				
事業概要	公立・私立保育所等への入所申込受付後、保育の必要性に係る支給認定や利用調整を行ったうえで入所決定をする。保護者の市町村民税所得割額や保育年齢により保育料を決定し、毎月、口座振替や自主納付により徴収する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
						滞納者が存在せず、第2子以降保育料が無料化されている。				保育所入所、及び保育料の徴収を適切に実施する。					
指標設定	指標説明					徴収率(現年度分) 【算出式:徴収額／調定額】				口座振替率 【算出式:口座振替利用者数／ (口座振替利用者数＋納付書利用者数)】					
						単位	%			単位	%				
	指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値							R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)						99	99	99	99	70	71	72	73
実績						99	99	99	99	80	71	68	66		
達成度						100%				90%					

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	10.90
再任用	0.00
任期付職員	3.54
会計年度任用職員	1.49
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	106,260	105,438	102,980		
	会計年度任用職員	3,092	3,117	4,080		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	109,352	108,555	107,060		
歳入	物件費計	10,292	14,876	9,419	11,838	79.6%
	歳出計	119,644	123,431	116,479		
	国庫支出金	4,351	0	6,453	2,052	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
歳入	府支出金	1,087	0	1,613	513	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
歳入	歳入計（物件費に充当される特定財源）	5,438	0	8,066	2,565	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	4,854	14,876	1,353	9,273	

5. 総括的分析

総括的分析	令和5年度4月入園より利用調整の手続きの見直し、電子申請等のICT化対応を行った。保育料の徴収に関しては、滞納分の徴収強化に取り組んだ。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	入所事務に関して、令和5年度4月入園より利用調整の手続きの見直しを行った。把握した課題について、継続した検討を図る。保育料徴収事務については、引き続き定期的な催告や分納誓約の促進に加え、時効接近している滞納分や卒園予定の滞納分について徴収強化を図る。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 330

事務事業名称	幼児教育の無償化事務									
測定年度	2023(R5)年度		部	子ども未来部		課	保育幼稚園入園課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち							
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2019(R1)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	子育て支援法第30条の4、第30条の11、第59条第3号ロ				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	幼稚園に児童(新1号・新2号・新3号認定)を通わす保護者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	幼児教育に係る費用負担			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	令和元年10月から実施された幼児教育の無償化により負担軽減が図られたことにより、幼稚園のあるべき定員まで園児が在園している状態。				
事業概要	消費税率の引上げによる財源を活用し、国が進める少子化対策の取組みとして、子育て世帯の負担軽減を図ることを目的に、幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料が令和元年10月以降、無償化された。 (満3歳以上の児童及び満3歳未満の児童(市町村民税世帯非課税世帯に属する者に限る。))				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
						無償化の給付を受けることとなる対象者の割合の増加				無償化の給付を受けるために必要となる認定を行う。					
指標設定	指標説明					市内所在の私学助成園の認可上の定員に占める施設等利用給付認定者の割合 【算出式: 認定者数／認可定員×100】				施設等利用給付認定者の人数 (市内所在の私学助成園新1号・新2号・新3号認定者)					
					単位	%	単位	人							
	指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値							R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)						75	78	81	84	2,256	2,346	2,437	2,527
		実績						68	64	66	68	2,353	2,218	2,050	1,750
達成度						81%				69%					

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	2.20
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	2.03
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

4. 決算額			(千円)				
			R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	23, 571	17, 186	17, 369		
		会計年度任用職員	6, 265	4, 944	6, 801		
		特別職非常勤	0	0	0		
		附属機関委員	0	0	0		
		人件費計	29, 836	22, 130	24, 170		
	物件費計		750, 966	701, 328	617, 970	629, 835	98. 1%
歳出計		780, 802	723, 458	642, 140			
歳入	国庫支出金		358, 557	303, 521	288, 349	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金		197, 109	153, 799	146, 145	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担（使用料、手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）		555, 666	457, 320	434, 494	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）			195, 300	244, 008	183, 476	629, 835	

5. 総括的分析

総括的分析	認定手続きや補足給付の代理受領、預かり保育の償還払いについて入園した施設を通じて周知しており、利用が行き渡っていると考えられる。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	幼児教育・保育の無償化を引き続き実施することで、子育て世帯の負担軽減を行う。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 876

事務事業名称	保育幼稚園入園課運営事務									
測定年度	2023(R5)年度		部	子ども未来部			課	保育幼稚園入園課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外							
	施策目標		99.施策体系外							
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	保育幼稚園課職員・職場			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	保育幼稚園課における事務が円滑に執行できない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	保育幼稚園入園課における事務が円滑に執行できる。				
事業概要	保育幼稚園入園課の予算及び決算に関する事務、職員の給与、休暇、人事、服務に関する事務、物品購入、物品管理事務、文書の収受、発送、管理事務など。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類												
	指標数値	目標 (見込み)											
		実績											
	達成度												

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	1.10
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.90
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

4. 決算額			(千円)				
			R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	7, 857	6, 250	8, 685		
		会計年度任用職員	5, 559	4, 655	5, 915		
		特別職非常勤	0	0	0		
		附属機関委員	0	0	0		
		人件費計	13, 416	10, 905	14, 600		
	物件費計		2, 911	2, 263	3, 304	3, 404	97. 1%
歳出計		16, 327	13, 168	17, 904			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	23	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	23	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		2, 911	2, 240	3, 304	3, 404		

5. 総括的分析

総括的分析	窓口当番制度の活用や、業務体制の見直しを実施し、時間外勤務手当等の人件費を削減した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	適正な業務運営に努める。